

## 米国の核使用に日本が関与するような議論は、行わないことを求める意見書

有事を想定した日米両政府の机上演習で、核兵器を米軍が使うシナリオを議論していたことが報道された。唯一の戦争被爆国として訴えてきた「核兵器のない世界」と相いれなだけでなく、核の使用主体と一体化していると他国に受け取られる懸念が高まらざるを得ない。

机上演習は日米の外務・防衛当局者が参加する「拡大抑止協議」で行った。台湾有事の想定では、中国が核兵器の使用を示唆する発言をしたとの設定に、自衛隊側が米軍に「核の脅し」で対抗するよう再三求めたことが明らかになった。いかなる事態でも核の使用には反対するのが、これまでの日本の役割だったはずである。

中国が急速に核戦力を増強し、北朝鮮も核保有国として振る舞う、ロシアは核をちらつかせてウクライナへの侵攻を続けているという厳しい安保環境が背景にあり、米国の「核の傘」の実効性を示す狙いが今回の「机上演習」につながっている。

しかし、核の脅威を核で防ぐという「核抑止論」は、幻想でしかない。核兵器が存在する限り大きなリスクにさらされる。核兵器の廃絶こそが、真の世界平和の保障である。国民を置き去りにして、米国の核使用に日本が関与するような議論をこれ以上すすめることは絶対に許されない。唯一の戦争被爆国の政府として、引き続き核兵器廃絶の先頭に立つよう強く要請する。

### 記

1. 核なき世界を実現するために、有事での核使用に向けた議論を行わない姿勢を堅持すること。
2. 核兵器保有国と非核保有国の橋渡しに徹し、核兵器廃絶への国際合意の形成に力を尽くすこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年9月29日

広島県庄原市議会

(提出先) 内閣総理大臣/外務大臣/防衛大臣/衆議院議長/参議院議長